

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

国立大学法人北海道教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地		29,667,673	
	建物	23,292,468		
	建物減価償却累計額	△ 12,041,356		
	建物減損損失累計額	△ 37,648	11,213,463	
	構築物	1,191,740		
	構築物減価償却累計額	△ 894,593	297,146	
	機械装置	24,098		
	機械装置減価償却累計額	△ 24,098	0	
	工具器具備品	2,281,850		
	工具器具備品減価償却累計額	△ 1,839,453	442,396	
	図書		2,912,293	
	美術品・收藏品		237,034	
	車両運搬具	105,678		
	車両運搬具減価償却累計額	△ 91,122	14,556	
	建設仮勘定		95,333	
	有形固定資産合計		44,879,897	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		56,477	
	電話加入権		295	
	無形固定資産合計		56,773	
3	投資その他の資産			
	長期前払費用		366	
	差入敷金・保証金		6,469	
	長期未収入金	5,703		
	貸倒引当金	△ 5,703	—	
	投資その他の資産合計		6,835	
	固定資産合計		44,943,506	
II	流動資産			
	現金及び預金		1,867,754	
	未収学生納付金収入	96,334		
	未収学生納付金収入徴収不能引当金	△ 542	95,791	
	未収入金		36,877	
	その他の流動資産		13,596	
	流動資産合計		2,014,020	
	資産合計		46,957,526	
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	2,835,155		
	資産見返補助金等	210,275		
	資産見返寄附金	312,790		
	資産見返物品受贈額	2,119,594		
	建設仮勘定見返運営費交付金等	16,760		
	建設仮勘定見返施設費	78,573	5,573,149	
	長期寄附金債務		125,258	
	長期未払金		102,188	
	資産除去債務		137,262	
	固定負債合計		5,937,860	
II	流動負債			
	運営費交付金債務		102,557	
	寄附金債務		192,333	
	預り科学研究費補助金		31,311	
	預り金		111,039	
	未払金		1,233,029	
	その他の流動負債		15,331	
	流動負債合計		1,685,602	
	負債合計		7,623,463	
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		41,257,081	
	資本金合計		41,257,081	
II	資本剰余金			
	資本剰余金		9,769,975	
	損益外減価償却累計額		△ 12,250,140	
	損益外減損損失累計額		△ 21,754	
	損益外利息費用累計額		△ 7,597	
	資本剰余金合計		△ 2,509,516	
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金		114,695	
	教育研究環境整備積立金		331,955	
	積立金		13,625	
	当期未処分利益		126,221	
	(うち当期総利益)	(126,221)	
	利益剰余金合計		586,498	
	純資産合計		39,334,063	
	負債純資産合計		46,957,526	

(注) (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は5,236,161千円である。
(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は592,667千円である。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,995,326		
研究経費	261,909		
教育研究支援経費	176,455		
受託研究費	7,772		
共同研究費	150		
受託事業費等	13,143		
役員人件費	97,786		
教員人件費			
常勤教員給与	5,587,152		
非常勤教員給与	321,024	5,908,177	
職員人件費			
常勤職員給与	1,662,271		
非常勤職員給与	374,788	2,037,060	10,497,782
一般管理費			336,344
雑損			932
経常費用合計			<u>10,835,059</u>
経常収益			
運営費交付金収益			7,230,918
授業料収益			2,589,509
資産見返運営費交付金等戻入			192,703
公開講座収益			375
入学金収益			383,643
検定料収益			80,030
受託研究収益			7,772
共同研究収益			150
受託事業等収益			13,143
寄附金収益			83,228
資産見返寄附金戻入			22,878
補助金等収益			14,364
資産見返補助金戻入			55,594
施設費収益			23,168
財務収益			
受取利息	1,138		
その他の利息	36	1,175	
雑益			
財産貸付料収入	52,305		
手数料収入	1		
文献複写料収入	811		
物品等売却収入	2,194		
資産見返物品受贈額戻入	64,178		
研究関連収入	34,346		
大学入試センター試験実施料収入	15,997		
教員免許更新講習収入	54,865		
その他の雑益	33,708	258,410	
経常収益合計			<u>10,957,066</u>
経常利益			122,007
臨時損失			
固定資産除却損			123
前期損益修正損		4,420	4,543
当期純利益			117,463
目的積立金取崩額			8,758
当期総利益			<u><u>126,221</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,695,362
	人件費支出	△ 7,755,214
	その他の業務支出	△ 334,291
	運営費交付金収入	7,259,482
	授業料収入	2,309,313
	入学金収入	328,565
	検定料収入	80,030
	受託研究収入	7,772
	共同研究収入	150
	受託事業等収入	15,675
	補助金等収入	24,437
	寄附金収入	77,332
	預り金の増加	2,199
	その他業務収入	194,275
	業務活動によるキャッシュ・フロー	514,365
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 220,046
	無形固定資産の取得による支出	△ 23,213
	施設費による収入	174,877
	小計	△ 68,382
	利息及び配当金の受取額	1,175
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,207
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 43,385
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,385
IV	資金の増加高	403,773
V	資金期首残高	1,463,981
VI	資金期末残高	1,867,754

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金1,867,754千円
- (2) 重要な非資金取引
寄附受けによる資産の増加11,914千円
ファイナンス・リース取引による資産の増加46,564千円

利益の処分に関する書類

(令和2年9月14日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		126,221,737
	当期総利益	126,221,737	
II	利益処分額		
	積立金	49,642,762	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けた額		
	教育研究環境整備積立金	<u>76,578,975</u>	<u>126,221,737</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	10,497,782		
	一般管理費	336,344		
	雑損	932		
	臨時損失	4,543		
			<u>10,839,602</u>	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 2,589,509		
	入学料収益	△ 383,643		
	検定料収益	△ 80,030		
	受託研究収益	△ 7,772		
	共同研究収益	△ 150		
	受託事業等収益	△ 13,143		
	寄附金収益	△ 83,228		
	公開講座収益	△ 375		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 137,675		
	資産見返寄付金戻入	△ 22,878		
	財務収益	△ 1,175		
	雑益	△ 159,921		
	業務費用合計		<u>△ 3,479,503</u>	
				7,360,098
II	損益外減価償却相当額			653,780
III	損益外減損損失相当額			20,705
IV	損益外利息費用相当額			492
V	損益外除売却差額相当額			33
VI	引当外賞与増加見積額			△ 13,609
VII	引当外退職給付増加見積額			△ 245,403
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0		
	政府出資の機会費用	1,850		
				<u>1,850</u>
IX	(控除) 国庫納付額			<u>—</u>
X	国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>7,777,948</u></u>

(注記事項)

引当外退職給付増加見積額のうち△39,334千円は出向職員に係るものである。

注 記 事 項

【 重要な会計方針 】

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、文部科学省からの指定に従い、退職一時金を含む「特殊要因運営費交付金」については費用進行基準を、補正予算により措置された運営費交付金については期間進行基準及び費用進行基準を、「機能強化経費」については業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
車輛運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって購入した固定資産については研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和2年3月31日における10年もの国債（新発債）の利回り（日本相互証券が公表しているもの）0.005%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

10. 金額の表示単位

千円未満切り捨てにより表示している。

11. 減損会計関係

(1) 減損を認識した固定資産

用 途	職員宿舎 (旭川春光住宅 409)	職員宿舎 (函館花園住宅)	職員宿舎 (岩見沢春日住宅)
種 類	建 物	建 物	建 物
場 所	北海道旭川市	北海道函館市	北海道岩見沢市
帳 簿 価 額	10,791 千円	23,191 千円	19,715 千円
減損の認識に至った経緯	注 1	注 1	注 1
減損額のうち損益計算書 に計上した金額	—	—	—
減損額のうち損益計算書 に計上していない金額	6,744 千円	13,914 千円	14,786 千円
回収可能サービス価額 算定方法の概要	注 2	注 2	注 2

(注1) 上記の職員宿舎はいずれも年度末時点で入居率が50%を下回っている状態であり、入居率向上の客観的な見込みがないため、減損を認識した。

(注2) 現時点で売却の予定がないため、使用価値相当額により算定している。使用価値相当額は帳簿価額に入居率を乗じた額としている。

12. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の内容等

区 分	法令によるもの	契約によるもの
対 象 事 項	アスベスト除去	借用地に建築している建物の原状回復義務等
関 連 法 令 等	石綿障害予防規則等	土地賃貸借契約等
種 類	建物	建物
対 象 件 数	13 件	2 件
資産除去債務計上額	117,078 千円	20,184 千円
支払発生までの見込期間	注 1	注 1
適用した割引率	注 2	注 2

(注1) 支出発生までの見込み期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時としている。これにより、見込み期間は6年から30年を採用している。

(注2) 資産除去債務の見積りにあたり、割引率は支払発生までの見込期間に応じた国債の利回りを参考に0.00%から0.43%を採用している。

(2) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	136,770 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
時の経過による調整額	492 千円
資産除去債務の履行による減少額	— 千円
その他増減額 (△は減少)	— 千円
期末残高	137,262 千円

13. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び国債等に限定している。

未収債権等は、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っている。また、期末日において有価証券及び株式は保有していない。預金に付いては全て元本及び利息が保証されており保有に伴うリスクはない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,867,754	1,867,754	—
(2) 未収学生納付金収入	95,791	95,791	—
(3) 未収入金	36,877	36,877	—
(4) 未払金	(1,223,029)	(1,223,029)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収学生納付金収入、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

14. 賃貸等不動産に関する注記

当法人は各キャンパスに学生寄宿舎を有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略している。

【 重要な債務負担行為 】

該当なし

【 重要な後発事象 】

該当なし

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 無償使用国有財産等の明細	12
4. P F I の明細	13
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	13
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	13
6. 出資金の明細	13
7. 長期貸付金の明細	13
8. 借入金の明細	13
9. 国立大学法人等債の明細	13
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	14
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	14
10-3 退職給付引当金の明細	14
11. 資産除去債務の明細	15
12. 保証債務の明細	16
13. 資本金及び資本剰余金の明細	17
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	18
14-2 目的積立金の取崩しの明細	19
15. 業務費及び一般管理費の明細	20
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	26
19. 開示すべきセグメント情報	27
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	28
20-2 寄附金の受入額の明細	29
21. 受託研究の明細	30
22. 共同研究の明細	31
23. 受託事業等の明細	32
24. 科学研究費補助金の明細	33
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	34
25-2 未払金の明細	34

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	19,858,399	87,892	5,898	19,940,392	10,853,038	608,234	19,488	—	19,488	9,067,865
	構築物	871,742	10,371	215	881,898	767,077	20,870	—	—	—	114,820
	機械装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	工具器具備品	676,687	—	3,271	673,416	596,424	24,675	—	—	—	76,992
	図書	88,415	—	33	88,382	—	—	—	—	—	88,382
	車両運搬具	35,807	—	2,207	33,600	33,600	—	—	—	—	0
	計	21,531,053	98,263	11,626	21,617,690	12,250,140	653,780	19,488	—	19,488	9,348,061
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	3,287,412	65,221	558	3,352,075	1,188,317	135,716	18,159	—	15,957	2,145,597
	構築物	303,830	6,012	—	309,842	127,516	15,387	—	—	—	182,326
	機械装置	25,988	—	1,890	24,098	24,098	—	—	—	—	0
	工具器具備品	1,511,608	109,855	13,030	1,608,433	1,243,029	130,845	—	—	—	365,403
	図書	2,861,777	28,743	66,609	2,823,911	—	—	—	—	—	2,823,911
	車両運搬具	67,457	4,621	—	72,078	57,521	4,765	—	—	—	14,556
	計	8,058,073	214,454	82,088	8,190,439	2,640,485	286,714	18,159	—	15,957	5,531,794
非償却資産	土地	29,667,673	—	—	29,667,673	—	—	—	—	—	29,667,673
	美術品・收藏品	236,404	630	—	237,034	—	—	—	—	—	237,034
	建設仮勘定	—	95,333	—	95,333	—	—	—	—	—	95,333
	計	29,904,077	95,963	—	30,000,041	—	—	—	—	—	30,000,041
有形固定資産合計	土地	29,667,673	—	—	29,667,673	—	—	—	—	—	29,667,673
	建物	23,145,811	153,113	6,457	23,292,468	12,041,356	743,950	37,648	—	35,446	11,213,463
	構築物	1,175,572	16,384	215	1,191,740	894,593	36,258	—	—	—	297,146
	機械装置	25,988	—	1,890	24,098	24,098	—	—	—	—	0
	工具器具備品	2,188,296	109,855	16,301	2,281,850	1,839,453	155,520	—	—	—	442,396
	図書	2,950,192	28,743	66,643	2,912,293	—	—	—	—	—	2,912,293
	美術品・收藏品	236,404	630	—	237,034	—	—	—	—	—	237,034
	車両運搬具	103,264	4,621	2,207	105,678	91,122	4,765	—	—	—	14,556
	建設仮勘定	—	95,333	—	95,333	—	—	—	—	—	95,333
	計	59,493,204	408,681	93,714	59,808,171	14,890,625	940,494	37,648	—	35,446	44,879,897
無形固定資産	ソフトウェア	384,155	33,602	10,278	407,479	351,001	24,646	—	—	—	56,477
	電話加入権	2,561	—	—	2,561	—	—	2,265	—	—	295
	計	386,716	33,602	10,278	410,040	351,001	24,646	2,265	—	—	56,773
投資その他の資産	長期前払費用	363	16	13	366	—	—	—	—	—	366
	差入敷金・保証金	6,469	—	—	6,469	—	—	—	—	—	6,469
	計	6,832	16	13	6,835	—	—	—	—	—	6,835

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重油	1,770	37,775	—	37,393	—	2,153	(注)
計	1,770	37,775	—	37,393	—	2,153	

(注) 期末残高は貸借対照表「その他の流動資産」に含めて表示している。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種 別	所在地	面 積	構造	機会費用の額 金 額	摘 要
土地	球技場	函館市白鳥町88番	(m ²) 244.00	—	(千円) 0	
	擁壁設置、学校運動場	旭川市旭町1条10丁目	141.20	—	0	
	雨水排水管路	旭川市旭町1条10丁目	13.50	—	0	
	雨水排水管路	旭川市春光5条3丁目9	0.45	—	—	
	職員宿舎（永住住宅）自転車置場他	釧路市春採7丁目249番4	132.37	—	0	
合 計			531.52		0	

(4) P F I の明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

該当なし

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10) 引当金の明細
 (10)－1 引当金の明細

該当なし

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付 金収入	47,921	48,412	96,334	343	199	542	貸倒見積額の算定 方法は「重要な会 計方針」に記載し ている。
長期未収入金	5,740	△ 36	5,703	5,740	△ 36	5,703	貸倒見積額の算定 方法は「重要な会 計方針」に記載し ている。
計	53,662	48,376	102,038	6,083	163	6,246	

(10)－3 退職給付引当金の明細

該当なし

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去	116,591	486	—	117,078	基準第90の特定の有無有 117,078千円
不動産賃貸借契約等に基づく借用地及び借家の原状回復義務	20,178	5	—	20,184	基準第90の特定の有無有 20,184千円
計	136,770	492	—	137,262	

(12) 保証債務の明細

該当なし

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,257,081	—	—	41,257,081	
	計	41,257,081	—	—	41,257,081	
資本剰余金	資本剰余金					
			(16,973)			
	施設費	7,584,647	73,135	—	7,657,782	(注1)
	授業料	178	—	—	178	
	補助金等	202,226	—	—	202,226	
	目的積立金取崩	1,864,707	25,128	—	1,889,835	(注2)
	寄附金等	193,679	630	—	194,309	(注3)
	無償譲与	42,913	—	—	42,913	
	損益外除売却差額相当額	△ 205,644	—	11,626	△ 217,270	(注4)
	計	9,682,707	98,893	11,626	9,769,975	
	損益外減価償却累計額	△ 11,607,952	△ 653,780	△ 11,592	△ 12,250,140	(注5)
	損益外減損損失累計額	△ 2,265	△ 19,488	—	△ 21,754	(注6)
	損益外利息費用累計額	△ 7,105	△ 492	—	△ 7,597	(注7)
差 引 計	△ 1,934,615	△ 574,867	33	△ 2,509,516		

(注1) 当期増加額は固定資産の取得額を計上している。なお、() 書きは大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額で、内数である。

(注2) 当期増加額は固定資産の取得額を計上している。

(注3) 当期増加額は美術品の寄附による取得額を計上している。

(注4) 当期減少額は承継資産の除却額を計上している。

(注5) 当期増加額は特定償却資産の減価償却額を計上している。また、当期減少額は特定償却資産の除却額を計上している。

(注6) 当期増加額は特定償却資産の減損損失額を計上している。

(注7) 当期増加額は資産除去債務の利息費用を計上している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	114,695	—	—	114,695	
教育研究環境整備目的積立金	181,252	184,589	33,886	331,955	(注)
積立金 (準用通則法第44条第1項積立金)	13,625	—	—	13,625	
計	309,572	184,589	33,886	460,276	

(注) 当期増加額は平成30事業年度の利益処分額を計上している。
当期減少額は積立目的の用途使用による取崩額を計上している。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備目的積立金	
	キャンパス活性化リノベーション事業 (札幌校レストルーム整備事業)	計
建物	25,128	25,128
小計	25,128	25,128
教育経費	7,844	7,844
修繕費	2,094	2,094
報酬・委託・手数料	5,749	5,749
教育研究支援経費	242	242
修繕費	64	64
報酬・委託・手数料	177	177
一般管理費	671	671
消耗品費	671	671
小計	8,758	8,758
合計	33,886	33,886

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	191,047		
備品費	49,960		
印刷製本費	47,704		
水道光熱費	253,200		
旅費交通費	112,362		
通信運搬費	23,203		
賃借料	32,265		
車両燃料費	1,946		
福利厚生費	1,187		
保守費	87,142		
修繕費	158,922		
損害保険料	2,218		
広告宣伝費	3,350		
行事費	7,134		
諸会費	7,138		
会議費	1,426		
報酬・委託・手数料	266,846		
奨学費	491,209		
減価償却費	251,128		
貸倒損失	1,875		
徴収不能引当金繰入額	467		
雑費	3,585	1,995,326	
研究経費			
消耗品費	48,665		
備品費	22,296		
印刷製本費	4,638		
水道光熱費	41,119		
旅費交通費	65,878		
通信運搬費	4,532		
賃借料	386		
車両燃料費	42		
保守費	7,238		
修繕費	10,786		
損害保険料	1		
行事費	814		
諸会費	11,691		
会議費	66		
報酬・委託・手数料	32,377		
減価償却費	9,435		
雑費	1,936	261,909	
教育研究支援経費			
消耗品費	85,763		
備品費	4,917		
印刷製本費	4,513		
水道光熱費	20,254		
旅費交通費	3,541		
通信運搬費	971		
賃借料	210		
車両燃料費	62		
保守費	3,302		
修繕費	6,102		
諸会費	358		
会議費	9		
報酬・委託・手数料	20,608		
減価償却費	18,190		
雑費	7,649	176,455	
受託研究費			
消耗品費	2,485		
備品費	1,328		
印刷製本費	270		
旅費交通費	1,988		
通信運搬費	4		
賃借料	160		
修繕費	41		
行事費	75		
報酬・委託・手数料	1,367		
雑費	50	7,772	
共同研究費			
消耗品費	10		

旅費交通費		98	
賃借料		15	
報酬・委託・手数料		22	
雑費		4	150
受託事業費等			
消耗品費		2,025	
備品費		876	
印刷製本費		1,197	
水道光熱費		193	
旅費交通費		3,850	
通信運搬費		215	
賃借料		84	
車両燃料費		20	
修繕費		335	
損害保険料		5	
行事費		17	
会議費		0	
報酬・委託・手数料		4,080	
雑費		241	13,143
役員人件費			
報酬		62,580	
賞与		22,376	
退職給付費用		3,741	
法定福利費		9,087	97,786
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,238,190		
賞与	1,125,124		
退職給付費用	547,957		
法定福利費	675,879	5,587,152	
非常勤教員給与			
給料	319,885		
法定福利費	1,139	321,024	5,908,177
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	990,721		
賞与	315,354		
退職給付費用	150,706		
法定福利費	205,489	1,662,271	
非常勤職員給与			
給料	309,303		
賞与	17,359		
退職給付費用	753		
法定福利費	47,372	374,788	2,037,060
一般管理費			
消耗品費		41,710	
備品費		3,108	
印刷製本費		8,790	
水道光熱費		20,431	
旅費交通費		52,104	
通信運搬費		13,498	
賃借料		4,167	
車両燃料費		1,222	
福利厚生費		7,488	
保守費		9,436	
修繕費		33,947	
損害保険料		4,562	
広告宣伝費		18,677	
行事費		33	
諸会費		8,407	
会議費		171	
報酬・委託・手数料		63,845	
租税公課		10,929	
減価償却費		32,629	
雑費		1,178	336,344

(注)

(1) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について（ガイドライン）」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	6,534	—	—	—	—	—	6,534
平成29年度	5,808	—	—	—	—	—	5,808
平成30年度	74,252	—	58,780	7,970	—	66,750	7,502
令和元年度	—	7,259,482	7,172,138	4,630	—	7,176,768	82,713
合計	86,594	7,259,482	7,230,918	12,600	—	7,243,518	102,557

(注) 令和元年度の期末残高には、新型コロナウイルス感染症の影響により予定された業務が実施できなかつたと明らかに認められるため翌事業年度に繰越した318千円を含んでいる。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	6,455,690	6,455,690
費用進行基準	—	58,780	642,200	700,980
業務達成基準	—	—	74,247	74,247
合計	—	58,780	7,172,138	7,230,918

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(函館八幡町)基幹・環境整備(ブ ロック塀対策)	11,124	—	8,360	2,763	—	
(函館八幡町)ライフライン再生(電 気設備)	54,180	—	47,801	6,378	—	
(岩見沢緑が丘他)ライフライン再生 (熱源設備)	78,573	78,573	—	—	—	
営繕事業	31,000	—	16,973	14,026	—	
計	174,877	78,573	73,135	23,168	—	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額						期末 残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
教員講習開設事業費 等補助金（山間地離 島へき地等免許状更 新講習開設事業）	文部科学省	直接 経費	2,140	7,864	-	-	-	-	7,864	2,140	-	返還
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文化芸術振興費補助 金（芸術教育プログ ラムを活用した地域 と芸術をつなぐア ートマネジメント人材 育成事業）	文化庁	直接 経費	-	6,500	-	-	-	-	6,500	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接 経費	2,140	14,364	-	-	-	-	14,364	2,140	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	2,140	14,364	-	-	-	-	14,364	2,140	-	-

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(78,746)	(5)	(9,087)	(3,741)	(1)
		78,746	5	9,087	3,741	1
	非常勤	6,210	2	—	—	—
	計	84,956	7	9,087	3,741	1
教 員	常 勤	(4,171,948)	(518)	(646,240)	(547,957)	(34)
		4,363,314	559	675,879	547,957	34
	非常勤	319,885	461	1,139	—	—
	計	4,683,200	1,020	677,018	547,957	34
職 員	常 勤	(1,301,022)	(208)	(204,725)	(150,706)	(12)
		1,306,075	209	205,489	150,706	12
	非常勤	326,662	208	47,372	753	6
	計	1,632,738	417	252,861	151,460	18
合 計	常 勤	(5,551,717)	(731)	(860,053)	(702,406)	(47)
		5,748,137	773	890,456	702,406	47
	非常勤	652,758	671	48,511	753	6
	計	6,400,895	1,444	938,968	703,159	53

(注)

(1) 役員に対する報酬等の支給の基準は、国立大学法人北海道教育大学役員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学役員退職手当規則に基づき支給している。

教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人北海道教育大学職員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学職員退職手当規則に基づき支給している。

(2) 支給人員は、年間平均支給人員数、退職給付は年間総支給人数である。

(3) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(4) () 内は承継職員等に係る金額及び支給人員数で内数である。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	6,913,840	179,315	2,078,437	9,171,593	1,326,188	10,497,782
教育経費	1,400,384	29,507	382,658	1,812,549	182,777	1,995,326
研究経費	255,349	655	1,006	257,011	4,897	261,909
教育研究支援経費	123,725	43,921	—	167,646	8,809	176,455
受託研究費	4,192	3,580	—	7,772	—	7,772
共同研究費	150	—	—	150	—	150
受託事業費等	7,971	—	5,171	13,143	—	13,143
人件費	5,122,067	101,651	1,689,600	6,913,319	1,129,704	8,043,023
一般管理費	124,671	—	4,181	128,853	207,490	336,344
雑損	932	—	—	932	—	932
小計	7,039,444	179,315	2,082,619	9,301,379	1,533,679	10,835,059
業務収益						
運営費交付金収益	4,604,891	91,387	1,519,001	6,215,280	1,015,638	7,230,918
授業料収益	2,581,037	—	8,471	2,589,509	—	2,589,509
資産見返運営費交付金等戻入	120,904	3,600	44,644	169,149	23,553	192,703
公開講座収益	375	—	—	375	—	375
入学金収益	383,533	—	109	383,643	—	383,643
検定料収益	75,844	—	4,186	80,030	—	80,030
受託研究収益	4,192	3,580	—	7,772	—	7,772
共同研究収益	150	—	—	150	—	150
受託事業等収益	7,971	—	5,171	13,143	—	13,143
寄附金収益	43,979	256	31,966	76,202	7,025	83,228
資産見返寄附金戻入	21,808	95	975	22,878	—	22,878
補助金等収益	13,993	—	—	13,993	370	14,364
資産見返補助金戻入	41,912	1,821	11,861	55,594	—	55,594
施設費収益	21,062	—	2,106	23,168	—	23,168
財務収益	0	—	—	0	1,174	1,175
雑益	115,408	6,755	86	122,251	136,158	258,410
小計	8,037,066	107,497	1,628,580	9,773,144	1,183,921	10,957,066
業務損益	997,621	△ 71,817	△ 454,038	471,765	△ 349,758	122,007
土地	20,363,583	153,103	8,457,741	28,974,428	693,244	29,667,673
建物	8,568,104	133,747	2,253,095	10,954,947	258,516	11,213,463
構築物	271,894	129	25,066	297,090	56	297,146
その他	2,923,922	648,669	163,583	3,736,175	2,043,067	5,779,243
帰属資産	32,127,504	935,651	10,899,486	43,962,641	2,994,884	46,957,526

(注)

1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じて以下のとおり区分している。

セグメント	業務内容 (構成する組織)
学部・大学院	学部各校及び大学院教育学研究科
附属施設	附属図書館及び各センター
附属学校	各附属小学校、各附属中学校、各附属幼稚園及び附属特別支援学校
法人共通	事務局

但し、各キャンパスに設置されている附属図書館の構成館及び保健管理センターの分室は学部・大学院に含む。

2 教育研究環境整備積立金を財源とする業務費用

(単位：円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
8,758	—	—	8,758	—	8,758

3 減価償却費

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
198,701	6,559	59,604	264,865	46,518	311,384

4 損益外減価償却相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
499,167	8,565	128,725	636,459	17,320	653,780

5 損益外減損損失相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
20,705	—	—	20,705	—	20,705

6 損益外利息費用相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
466	—	—	466	26	492

7 損益外除売却差額相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
2	31	—	33	—	33

8 引当外賞与増加見積額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
△ 8,640	△ 13	242	△ 8,411	△ 5,198	△ 13,609

9 引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
△ 347,859	△ 10,489	19,369	△ 338,979	93,576	△ 245,403

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
313,852	76,963	368	68,853	4,738	—	—	—	317,592	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・大学院	57,680	627	うち現物寄附 24,135千円、337件
附属施設	353	8	うち現物寄附 353千円、8件
附属学校	42,208	288	うち現物寄附 1,800千円、19件
法人共通	3,011	136	現物寄附なし
合 計	103,252	1,059	

(注)

- (1) 学部・大学院の当期受入額及び件数については、北海道教育大学基金分275件22,923千円分を含んでいる。
- (2) 附属学校の当期受入額及び件数については、北海道教育大学基金分248件6,369千円分を含んでいる。
- (3) 法人共通の当期受入額及び件数については、北海道教育大学基金分136件3,011千円分を含んでいる。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	313	313	—
	間接経費	—	70	70	—
独立行政法人	直接経費	—	6,516	6,516	—
	間接経費	—	872	872	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	6,830	6,830	—
	間接経費	—	942	942	—

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	150	150	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	150	150	—
	間接経費	—	—	—	—

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	7,317	7,317	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	2,387	2,387	—
	間接経費	—	136	136	—
独立行政法人	直接経費	—	731	731	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	1,977	1,977	—
	間接経費	—	593	593	—
合 計	直接経費	—	12,414	12,414	—
	間接経費	—	729	729	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (S)	(3,000) 900	1	
基盤研究 (A)	(980) 294	7	
基盤研究 (B)	(41,154) 12,199	50	
基盤研究 (C)	(48,081) 13,892	95	
若手研究 (B)	(3,900) 1,170	7	
若手研究	(14,711) 4,409	17	
研究活動スタート支援	(885) —	1	
奨励研究	(1,070) —	2	
挑戦的萌芽研究	(4,290) 1,287	7	
研究成果公開促進費	(700) —	1	
特別研究員奨励費	(1,300) —	1	
国際共同研究加速基金	(650) 195	2	
厚生労働科学研究費補助金	(398) —	1	
モビリティ・マネジメント教育（交通環境学習）にかかわる学校支援制度	(135) —	1	
合 計	(121,255) 34,346	193	

(注) () 内は直接経費相当額で、外数である。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現金		100,090	
預金	普通預金	1,332,680	
	郵便貯金	434,983	
	小 計	1,767,664	
合 計		1,867,754	

(25) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	693,094	
リース債務に係る未払金	51,211	
その他の未払金	488,723	
合 計	1,233,029	